

金融システムの再生への評価

産業研究所教授 小西砂千夫

失われたと10年といわれて久しく、景気低迷が続いていた日本経済であるが、ようやく景気の先行きにも明るさが見えてきた。小渕内閣と森内閣までの景気対策の流れから一転して、小泉内閣は構造改革による経済浮揚を訴えた。景気回復の動きに対して、小泉首相は構造改革が進んでいる証拠と胸を張るが、それに対しては、エコノミストにも国民にも肯定する声は少ない。経済は政府の政策とは関係なく自然治癒能力を持っており、それが発揮されてきたのが近年の状況という見方が多いのではないか。

構造改革が景気に即効性がないのと同様に、公共事業の積み増しなどの、量的な意味での景気対策の効果を評価する声も少ない（もっとも景気対策不要論への批判は、一部のエコノミストには大きい）。量的な景気対策については評価は分かれるが、どうしても必要な景気対策が、金融システムの回復であることにはそれほど異論はないであろう。貨幣は公共財であり、それ以上に安定的な金融システムは公共サービスの最たるものである。バブルとその崩壊、その後の長期不況下で大きく傷ついた金融システムの回復に、政府は何をおいても努力を払わなければならない。近年の金融改革へは辛口の評価が目立っている（たとえば禿げたかファンデに利するのみなど）。確かに金融システムの回復には大きな国民負担を伴った（あるいはその可能性がある）ものの、一時の金融不安は薄らいできていることは評価されるべきであろう。

竹中金融担当大臣とともに金融システムのキーマンである福井日銀総裁について、『エコノミスト』（毎日新聞社）の「学者が斬る」シリーズで、神戸大学の宮尾龍蔵教授が、「検証・福井日銀 金融緩和策のマクロ経済政策」（10月14日号）を寄稿している。インフレターゲットよりも強力な緩和公約をしたことで、前総裁時代には声高に批判していた積極緩和派の批判をかわしていると一定の評価をしたうえで、今後、緩和政策からの出口をどのような形で明示するかが課題としている。

小峰隆夫法政大学教授は、『国際金融』における連載「日本経済の構造改革」の中で、3回にわたって「日本型金融の構造改革—日本型金融システムの特徴と問題点」をとりあげている。そのなか

で金融システムの改革のあり方について述べた1110～12号では、日本の金融が深刻な局面に陥った理由を、日本の金融システムの特徴と密接に絡まった「マイナスの相互補完性」があったからとしている。そこでは、間接金融の銀行融資中心の資金流通であったことがポイントとされている。銀行融資中心であるから不良債権が問題となり、金融システムの不安を防ぐために公的資金の投入が必要となり、金融システムの崩壊による貸し渋りが設備投資に悪影響を与えることはいうまでもなく、バブル崩壊によって家計の安全資産指向が高まることで、いままでに増して間接金融中心の傾向が強まるという現象が起きる。そうしたマイナスの相互補完性を弱めるには、直接金融を強化してそちらのウエイトを高めることが望ましい政策となる。

『証券レビュー』（第43巻別冊）に掲載された対談「市場改革と証券行政の展開」では、金融庁の大藤企画課長から、金融庁としての将来ビジョンを複線の金融システムの再構築とし、それを「従来の銀行中心の預金、貸出による資金仲介というものを産業モデル、価格メカニズムが機能する市場を通ずる資金仲介を市場金融モデル」と説明している。このような金融システムの改革のあり方は、小峰教授の指摘と基本方向として一致している。

池尾和人慶応大学教授も、同様に、キャッチアップ型経済においてよく適合した間接金融中心のシステムを資本市場中心のシステムに切り替えることが、日本の金融システムの改革における課題であると指摘している（「比較金融システム論から学ぶ」『大和レビュー』2003年秋季号）。

その一方で、吉野直行慶応大学教授は「望まれる国際的視点からの金融業の再構築」『金融』（2003年9月号）で、金融業の審査能力を高める必要性を強く指摘しており、銀行業の再構築を求めている。金融システムの転換とあわせて重要な指摘であると思われる。『金融ジャーナル』の2003年11月号は、強い地域金融機関の構築をめざした取り組みを紹介している。